日本航空 0B 乗員 有志の会ニュース

2023. 4. 16 No. 23-006

HP: http://jalfltcrewob.web.fc2.com/ Mail: jalfltcrewob@gmail.com 安全で明るいJAL

内外の団結強化で解雇争議の解決へ THU の取り組み紹介

3/27 都労委調査報告

JAL 事件 ① 団交拒否事件 (第 13 回) / ② 組合差別事件 (第 2 回)

組合

解雇が必要なかった「新しい証拠」! 真摯に対応して早期に自主解決を!

- 要求の話をすると「裁判で有効と認められた」の一点張り。判決に誤判はないのかとの質問には、「裁判で議論は尽された」としか答えない。袴田事件では新証拠が出で再審が認められた。「安全報告書」という、解雇の必要がなかったことを示す「新たな証拠」がでてきた。会社は真摯に向き合い解決すべき。
- 2014年4月、国土交通委員会で、当時の田村航空局長が「削減数を日本航空 に問い合わせているが、非公開の情報ということで答える状況にない」と答弁している。 会社は裁判の過程で削減数をずっと隠し続け、その2ヶ月後に高裁判決が出た。
- 「安全報告書」の数字を裁判でなぜ言わなかったのかと質問すると、「当時の会社の判断」「解雇 は終わったんだから議論する意味がない」と返答した。解雇が必要だったというなら、削減目標 数と実際の削減数を説明し、証明するのが会社の立証責任だ。
- 再建後の採用人数(組合調べで乗員 477 名、客乗 6325 名)の質問にも「公開していない」と言って答えない。代理人から「次回の団交で回答するか検討してもらう」と発言があった。
- 単純な事も答えられない。役員も出ない。他労組の団交には出ている。誠実交渉義務に反すると 同時に、中立保持義務違反である。きちっと対応して解決してほしい。
- 交渉の最後に代理人から、「労使関係の正常化は会社も望むところ。どこかで円満な決着をつける方向で努力していく」との発言があった。

詳細は JHU NEWS 86 参照



削減目標人数の超過達成が明らかに!

JALが 2011 年 7 月に国交省に提出した「安全報告書」において、2010 年度末 (2011 年 3 月 31 日)の時点で、更生計画の目標削減人数を 735 名 (バイロット 269 名・客室乗務員 466 名)も超過削減していた事実が明らかになりました。刑事事件と違い、袴田事件のように「新証拠」が出たからといって直ちに再審が認められることにはなりません。しかし、必要のなかった解雇であったことが新たに証明されたわけですから、JAL はその説明責任を果たすことはもちろん、不当解雇を謝罪し、争議の全面解決を図る責任があります。国交省はその後押しをすべきです。

会社が裁判で隠し通していた決定的証拠「安全報告書」

	2011 年 3 月 31 日の必要人 員体制 (2010/6/7 に会社が 組合に説明した更生計画)	2011 年 3 月 31 日時点の 乗務員在籍人数 (「安全報告書」)	2011 年 3 月 31 日時点の 「更生計画」と「安全報告 書」の対比
運航乗務員	2974名	2705 名	▲269 名
客室乗務員	6403 名	5937名	▲466名

JHU NEWS 87 参照

皆さん 今年も カンパ・取り組み参加 お願い致します

OB 乗員有志の会:カンパ振込先

今後の日程

*宣伝行動・各地集会:私たちはあきらめない!!!

JAL 不当解雇撤回争議団

JAL 被解雇者労働組合(JHU)HP参照

*山口 宏弥氏 著書紹介:「安全な翼を求めて」

アマゾン書評

・詳細は、枠内をクリックして御覧下さい。